

県立病院の運営状況と今後の見通し

1 現 状

(1) 患者数の状況

① 入 院

○ 県立4病院の病床利用率は、がんセンター新病院の開設以降増床などにより伸び悩んだが、平成29年度に小児医療センター新病院がフル稼働したことなどにより、現在は改善傾向にある。

○ 各県立病院の病床利用率の推移は以下のとおりである。

・ 循環器・呼吸器病センター

新館棟開設により増床したが、医師確保が十分ではなく病床利用率は低下傾向。一方、救急受入拡大等により実入院患者数は改善傾向である。

・ がんセンター

新病院開院により実入院患者数は増加したが、平均在院日数の短縮化などにより病床利用率は伸び悩んでいる。

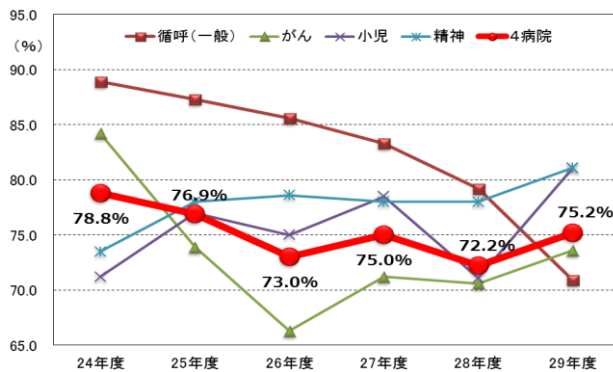
・ 小児医療センター

平成28年度に新病院への移転による患者受入れ制限で病床利用率は一時的に低下したが、平成29年度はフル稼働になり改善傾向である。

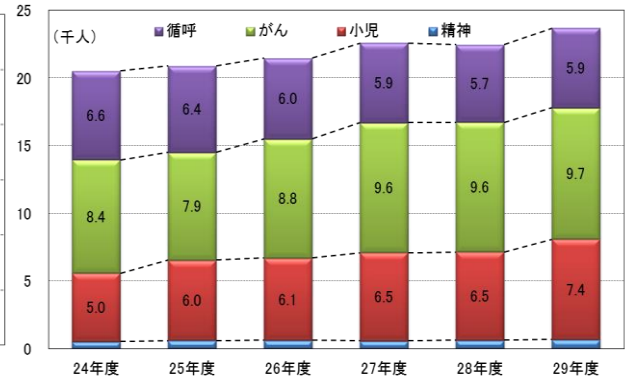
・ 精神医療センター

平成24年度以降、安定的に高い病床利用率で推移している。

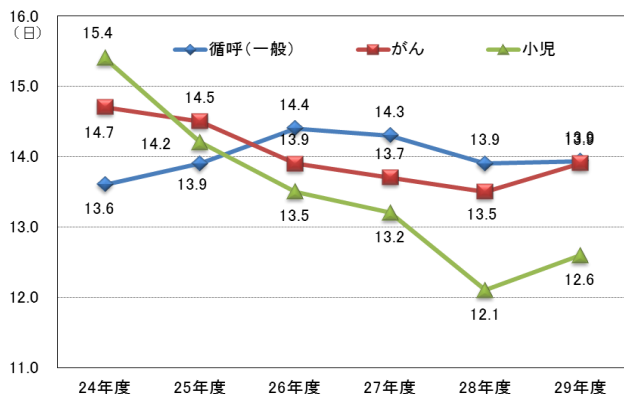
【図1 平成24～29年度 病床利用率】



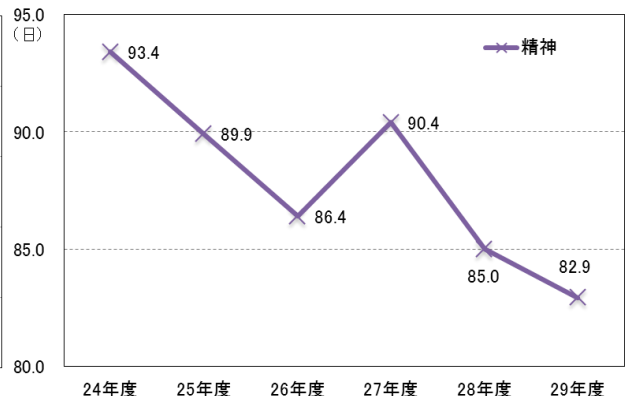
【図2 平成24～29年度 実入院患者数】



【図3 平成24～29年度 平均在院日数(一般)】



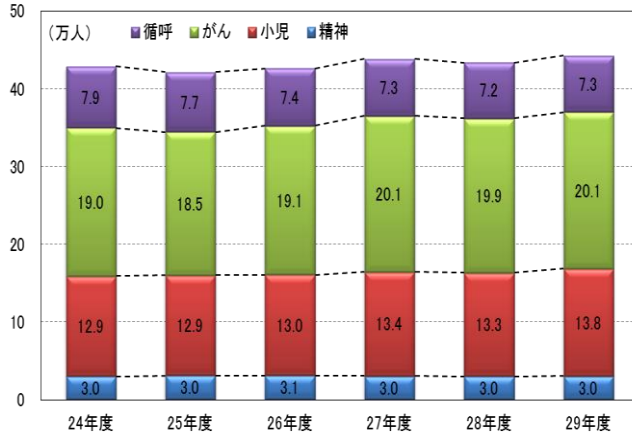
【図4 平成24～29年度 平均在院日数(精神)】



② 外 来

- 外来延べ患者数は、平成 26 年度以降、がんセンター新病院での外来化学療法患者の増加や小児医療センター新病院の開院などにより増加している。

【図 5 平成 24～29 年度 外来延べ患者数の推移】

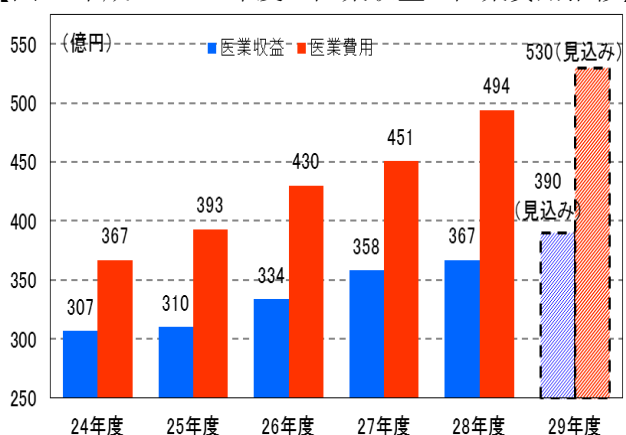


(2) 収支状況

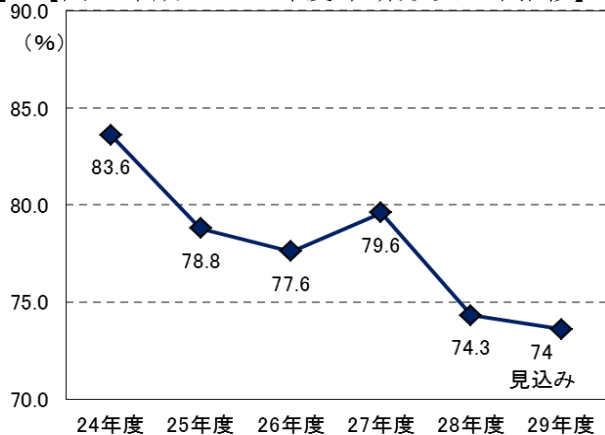
① 医業収支

- 県立病院では、平成 25 年度のがんセンター新病院開院以降、新病院開院により周産期医療などの高度・不採算医療を拡大するなど医療機能も強化してきた。
- この結果、医業収益は平成 24 年度の 307 億円から平成 29 年度は 390 億円へ約 83 億円増加する見込みであるが、同時に医業費用も平成 24 年度の 367 億円から平成 29 年度は 530 億円へ約 163 億円増加する見込みである。
- 特に、医業費用は主に以下の点が、増加した理由として挙げられる。
 - ・ 高次機能病床の増床に伴う医療スタッフの増員による給与費の増加
 - ・ ここ数年の新たな高額医薬品の開発・商品化による材料費の増加
 - ・ 病院規模の拡大による委託料等の経費の増加

【図 6 平成 24～29 年度 医業収益と医業費用推移】



【図 7 平成 24～29 年度 医業収支比率推移】



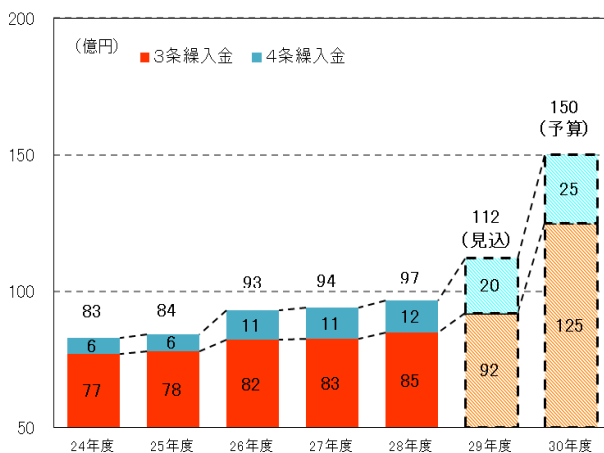
② 一般会計繰入金

- 地方公営企業は独立採算制が原則であるが、性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でないものや、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費は、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計が負担するものとされている(地方公営企業法 17 条の 2 第 1 項)。
- 一般会計繰入金には病院の運営に係る 3 条繰入金と建設等に係る 4 条繰入金がある。
- 一般会計繰入金は、平成 25 年度は 80 億円台であったが、平成 30 年度当初予算では 150 億円まで増加しており、特に、病院運営に関する 3 条繰入金の伸びが大きい。
- 3 条繰入金は、平成 26 年度ではがんセンター新病院の開院に伴い前年度に比べ約 9 億円増加し、平成 30 年度当初予算では主に小児医療センター新病院に伴う不採算医療の拡大により前年度に比べ約 37 億円増加している。

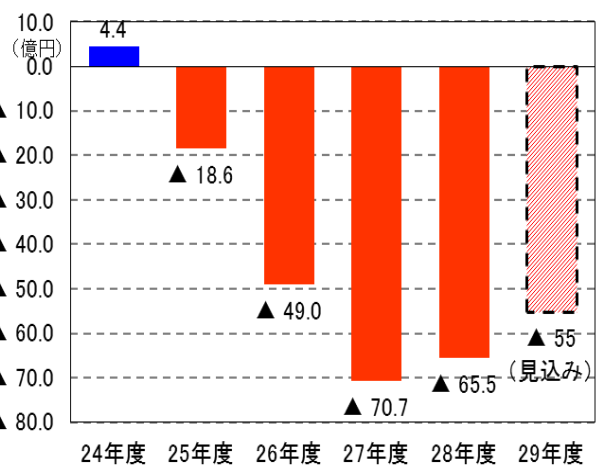
③ 純損益

- 平成 28 年度病院事業会計決算では約 65.5 億円の純損失が発生し、4 年連続の赤字決算となっている。
- 一方で、平成 29 年度は小児医療センター新病院のフル稼働などにより、純損益は前年度に比べ約 10 億円改善する見込みである。
- しかしながら、今後も収支均衡を目指し、これまで以上に経営の効率化・健全化に取り組む必要がある。

【図 8 平成 24～30 年度 一般会計繰入金推移】



【図 9 平成 24～29 年度 病院事業の損益推移】



2 今後の見通し

(1) 埼玉県立病院経営改善アクションプラン

- 県立病院では今後の目指す方向を明らかにし、全職員が一丸となって経営の効率化・健全化に取り組んでいくための行動計画として、「埼玉県立病院経営改善アクションプラン(平成30年度～平成32年度)」を策定している。
- 当該アクションプランは国の「新公立病院改革ガイドライン」に基づいた新公立病院改革プランに相当するものである。
- 現在、現行のアクションプランに基づいて、経営改善に取り組んでいるところである。

(2) アクションプランでの今後の見通し

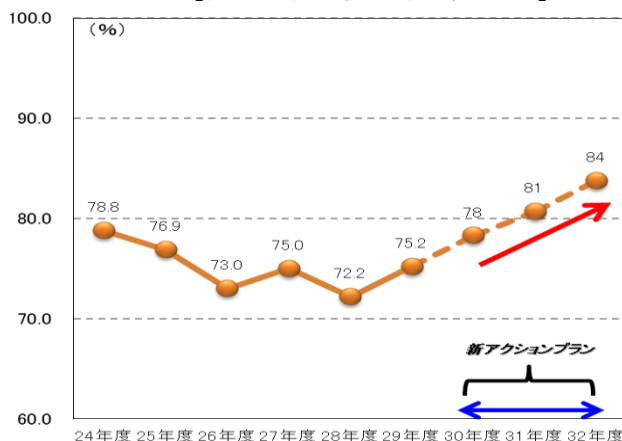
① 病床利用率

- 現状の収支など厳しい状況を勘案し、アクションプラン最終年度の平成32年度に県立4病院合計で84%となるよう目標を設定している。

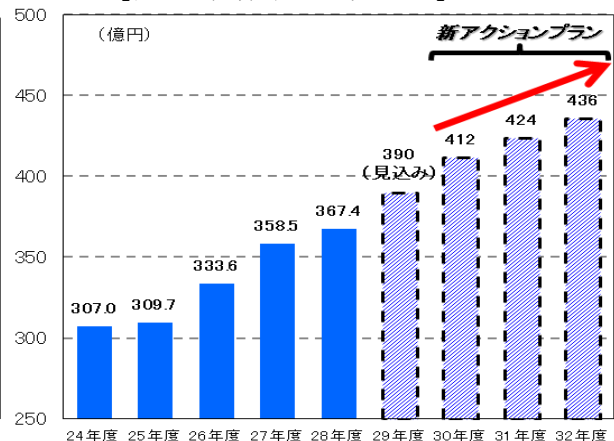
② 医業収益

- 上記の病床利用率の目標値に基づき医業収益を算出し、平成32年度に県立4病院合計で約436億円となることを目指している。

【図10 病床利用率の見通し】



【図11 医業収益の見通し】



③ 一般会計繰入金

- 新病院建設は終了したが、今後、企業債償還の据置期間が終了し、4条繰入金は平成30年度当初予算の約25億円から若干増加する見込みである。
- 一方、新病院建設により行った高度医療の強化や不採算医療の拡大が一段落したことから、3条繰入金は平成30年度当初予算の約125億円のまま推移する見込みである。

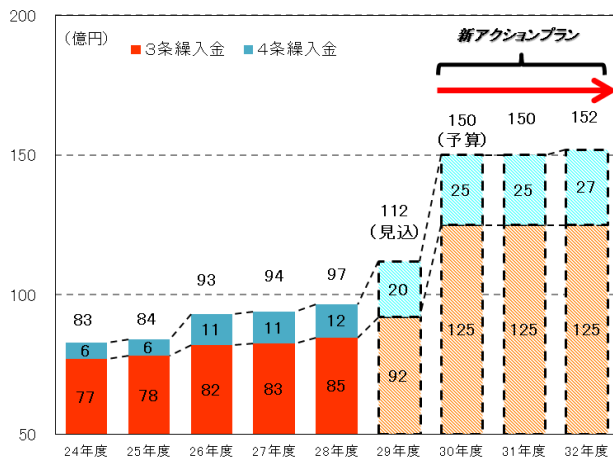
④ 医業費用

- 給与費は人事委員会勧告などの影響を踏まえ、算出している。
- 材料費は医業収益の増加に連動して増加していくことを見込んでいる。
- 経費は平成 30 年度当初予算と同じレベルで推移すると見込んでいる。

⑤ 純損益

- 当該アクションプラン期間中は、医業収益の増加により純損失が 15 億円程度まで改善する見込みである。

【図 12 一般会計繰入金の見通し】



【図 13 純損益の見通し】

